

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2018.11 vol.38

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ SEPTEMBER NEWSLETTER

- ① 新たな戦略フェーズへの出発を告げる
ライブ放送にご参加ください
- ② 「統合報告へ、『ブレイクスルー』の瞬間」:
IIRCが年次統合報告書を発行
- ③ 採択にあたり統合報告のメリットを明確
に示す新たな学術データベース
- ④ ボソワナで統合報告を開始したアフリカ
統合報告委員会
- ⑤ Social & Human Capital Coalition
(社会・人的資本連合)と提携を深めるIIRC
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行、投資機関として
新たに統合報告への支援を表明
- ⑦ IIRCは、英国財務報告評議会のガイダ
ンス改訂により、英国企業が統合報告に
一歩近づいたことを歓迎します
- ⑧ 「『統合報告』学術ネットワーク」の
監督機関
- ⑨ 将来に向けた保証性

② 「統合報告へ、『ブレイクスルー』の瞬間」: IIRCが年次統合報告書を発行

- ▶▶ IIRCの2017年統合報告書には、世界中の企業に採用されるようになった統合報告への広範な支持を示す一連の「ブレイクスルー」の瞬間が列挙されている。IIRCは現在、統合報告のグローバルな採択に向けた「画期的なフェーズ」にあり、報告書におけるブレイクスルーの瞬間を特定することにより、同評議会が統合報告開発における新たな戦略的フェーズに移行する準備を行っていることを示している。同報告書が特定しているブレイクスルーの瞬間には以下が含まれる。
- 自主的な採択が奨励されている多くのコーポレート・ガバナンス・コードを用い、これまで、南アフリカ、日本、マレーシアなどを含む世界各国16の規制当局が統合報告を推奨、もしくは統合報告への準拠に向け活動を始めている。
 - 統合報告への目覚めから実践に移行していく企業を明示するグローバルフィードバックの訓練を通じた市場フィードバック
 - IIRCの長期的価値創造という目標に沿った投資の意思決定を表明するステートメントに署名する世界中の投資家
 - 統合報告を通じ、国連の「持続可能な開発目標」に企業がどのように取り組むことが可能かを示す新たな青写真の作成

- 米国初となる統合報告の作成者ネットワークを創設 - 「米国統合報告コミュニティ」
- 国際会計基準審議会 (IASB) チェアマンによる、「国際統合報告フレームワーク」がIASB独自の概念フレームワークと互換性がある旨のステートメント
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の勧告を支持する共通のポジションに対し、主要な財務的および非財務的フレームワークの適用を含め、「企業報告ダイアログ」を開催すること
- 統合報告こそ企業報告の未来」とする国際会計士連盟からの明確な立場の表明。
- KPMGでは、統合報告を自主的に採択する国が64カ国まで拡大したことにより、統合報告書の採用は2015年時点から27%増加したと報告している。
Richard Howittは以下のようにコメントしている。
「単独の事象ではなく、ブレイクスルーの一連の事象を列挙することは、統合思考と統合報告が驚異的な進歩を遂げていることの背景にある否定し難い理由となっている。相互に接続し合っている複雑な事業環境に適合しています。2017年統合報告書が示すように、本年は、統合報告がブレイクスルーすることで世界中のレポート市場にて主流化するのを目撃する年になります。世界中で企業報告システム全体を変える

ことはすなわち、積年にわたり多くの人々を巻き込んできた画期的な変革に他なりません。しかし、今日私たちが目にしている証拠とは、IIRCが未来のニーズを先取りする企業を準備していることと同義なのです。」

IIRCはスリランカに本社のある企業報告制作代理店 Smart Mediaと共同で、初めてインタラクティブにオンライン上のHTML版アニュアルレポートとモバイル機器向けエグゼクティブサマリーを含む、2017年統合報告書を開発しました。

Smart Mediaの会長、Vijith Kannangara氏は、次のように述べています。『報告書の作成者はしばしば、ニーズに合うよう簡潔かつ完全に記載しつつストーリーを語る方法を探しています。この明らかな矛盾を解消するための解答は、ステークホルダーの皆さんに、オンライン上でのHTML配信と、印刷物、モバイルやビデオなどの複数媒体を組み合わせ、お好みのチャンネルを選べるような方法で情報を提供することで。IIRCの2017年統合報告書が実践したのは、まさにそのような方法でした。』


TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

JPXグループ、TCFDへの支持表明へ

日本取引所 (JPX) グループは、2018年10月29日、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に支持表明をする旨、発表しました。すでにレギュレーターでは、金融庁や環境省が賛同を示しており、日本の関係者が揃ったこととなります。TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議からの要請を受けて2015年に設置された民間主導のタスクフォースで検討が進められ、2017年6月に、個々の金融機関や事業会社が、気候変動をもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終報告書が公表されました。

現在、世界の金融機関や企業、政府、国際機関等513団体が、TCFDへの支持を表明しています (2018年9月時点)。また、国内では、レギュレーターの経済産業省で、グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」(座長:一橋大学大学院経営管理研究科特任教授 伊藤邦雄氏)が12月を目前にガイダンスを策定する予定であり、気候変動情報開示のスタンダードとして、来年以降の動向が見逃せない状況になってきました。企業としては、CDPに対応しつつ、TCFDの今後の公表物を見ながら、実務的な対応を充実させていく必要性がありそうです。

 <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0010/nlsgeu000003mqea.html>

JPXグループ、市場構造の在り方等に関する懇談会を設置へ

日本取引所 (JPX) グループは、2018年10月29日、「市場構造の在り方等に関する懇談会」を設置する旨、発表をしました。JPXグループは、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合によって、現在のグループに再編されました。説明によれば、上場企業の負担や投資家の混乱を避けるため、「市場第一部」「市場第二部」「マザーズ」「JASDAQ」の4市場の構造を維持し、運営をしてきたとしています。市場構造や関連する上場制度を巡り、改善すべき点も見受けられと説明しています。

したがって、上場規則や各々の市場の特長など、有識者会合の意見を踏まえて、JPXグループの改革が今後、行われる可能性もありそうです。有識者会合の委員は6名で、学習院大学大学院法務研究科教授の神田秀樹氏(座長)、立正大学経済学部教授の池尾和人氏、野村総合研究所未来創発センターフェローの大崎貞和氏、日本総合研究所理事長の翁百合氏、早稲田大学法学術院教授の黒沼悦郎氏、西村あさひ法律事務所弁護士の武井一浩氏となっています。なお、現在、JPXグループは、中期経営計画で掲げている総合取引所化に向けた検討を東京商品取引所と行っており、実施の有無について検討をしている段階でもあります。

 <https://www.jpx.co.jp/news/1020/20181029-01.html>

法制審議会、会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案(仮案)について議論

法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会は、2018年10月24日、第17回会議を開催し、会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案(仮案)について議論がありました。見直しの中で、株主総会資料の電子提供制度では、「株主総会参考書類」「議決権行使書面」「計算書類及び事業報告」「連結計算書類」といった書類について、定款に定めることによって、電子提供措置に可能になる点、また、例えば、有価証券報告書に、「株主総会の日時及び場所」「事業報告」「計算書類」「連結計算書類」「議案及び議案の提案理由」を示し、EDINETを通じて提出した場合、電子提供措置とされる点も含まれた案が示されています。実際には開示布令がどこまで改正されるかによって、一体開示や株主総会の開催日の後ろ倒し等の選択肢が広がるかは分からないものの、情報開示と株主総会の建設的な機会の見直しが法改正の場で議論されている段階にあるところから、画期的な見直しを考えられます。

なお、改正になる場合、投資家に不利益が生じないように、デジタルデバイドに対応した柔軟な法改正になることも考えられでしょう。

 <http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi04900381.html>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社

代表取締役／統合報告エキスパート

URL : <https://rideal.jp>

case:

Southwest Airlines

<https://www.southwest.com/>

「顧客ファースト」「株主ファースト」など様々な「〇〇ファースト」がありますが、「従業員ファースト」はどうでしょうか。多くの企業にとって「人」は最大の資産。しかし、近年の日本では「劣悪な労働環境・条件」「パワハラ・セクハラ」「人権侵害」など多くの問題が表面化しています。人に関する問題は企業の体質や文化といった根本にかかわる部分との関連性が大きいので、修復にも時間がかかり財務への影響も計り知れません。

そのため、統合報告書等でも「人」に関わる情報は企業価値を評価する上での最重要項目の一つです。ただし、「人」に関わる開示には明確な基準がないため、何をどのように開示すればいいのかわかっている方も多いのではないのでしょうか。

今回は「People First」を標ぼうするサウスウエスト航空のOne Report (2017)を見てみましょう。まず全体構成ですが、「レポートについて:9頁」の後に、トリプルボトムラインとする「Performance (パフォーマンス):23頁」「People (人材):41頁」「Planet (宇宙):22頁」というセクションが続き

ます。各セクションのページボリュームからは、人材セクションが特に手厚くなっていることがわかります。

人材のセクションでは、項目ごとに実際の現場でのエピソードが導入としてストーリー展開されており、引き込まれました。例えば、従来の3つの予約システムを1つに統合・移行するという過去最大の技術的プロジェクト。この成功には、チームワークと戦士の精神 (Warrior Spirit) がなければなりません。「お客様が気づかないほどスムーズに新しいシステムに移行することができた!」という表現からも、企業側の効率性だけでなく、お客様の利便性の向上という二つの側面から取り組む従業員としてのマインドが浸透していることが読み取れました。

別の例では、多様性。この記述も、他で多くみられる一般的で形式的なものとは一線を画していることがわかります。「サウスウエストでは女性は働いているの?」という娘の質問を受ける従業員である父のエピソード。その父がFacebookを使って

Southwest Airlinesのアニュアルレポート

<http://southwestonereport.com/2017/about-the-report/>

2017
One
Report

特徴

アメリカ合衆国 (米国) テキサス州ダラス市を本拠地とする航空会社。2009年より統合報告書として「One Report」を発行している。企業活動を Performance (パフォーマンス)、People (人材)、Planet (宇宙) の3つの側面から捉え、各コミットメントの内容に焦点を当てている。

同僚に呼びかけると、何十人もの女性従業員が自らの働いている姿を投稿し、本社において女性にも異なる多くのキャリアパスがあることを証明しました。自らの存在意義である「サウスウエストは人に尽くすために存在する (Southwest exists to serve People)」がベースにあるからこそ、多様性やジェンダー平等は「当然のこと」として捉えられているのです。

45年間にわたって一貫して利益を出し続けている驚異的な財務パフォーマンスを達成している同社には、明確な長期の財務目標があります。そして、その根底には長期にわたって醸成された「従業員を中心とする組織文化」があり、財務成果に繋がっていることは間違いないでしょう。ぜひ同社の事例を参考に、人材に関して企業理念との関係性や整合性、財務成果との観点からストーリーが描かれているかどうか確認してみてください。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2017年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト速報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リスト (速報版) は、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に毎月掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

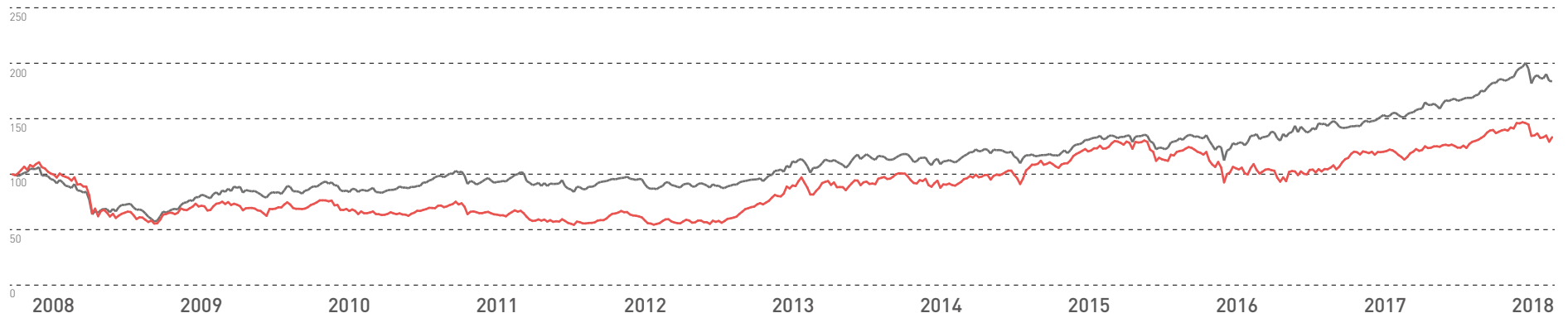
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。